

令和 7 年 10 月 15 日

東員町議会

教育民生常任委員会委員長 片松雅弘 様

東員町議会 議員 大崎昭一

## 研修報告書

研修期間	令和 7 年 10 月 7 日 (火)・8 日 (水)
研修（視察）先	1 日目 岡山県美咲町 2 日目 兵庫県加古川市
目的（テーマ等）	1 日目 地域づくりについて 2 日目 ごみ減量化に向けた取り組みについて
参加議員名 (複数の場合)	片松雅弘 三林浩 川瀬孝代 山崎まゆみ 広田久雄 伊藤まり 大崎昭一
資料添付の有無	無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

## 1日目

岡山県美咲町 「地域づくりについて」

＜概要＞美咲町は岡山県の中央部に位置する山間地で面積は 232.17 km<sup>2</sup>、東員町の約 10 倍。中国自動車道院庄インターチェンジから美咲町役場へは約 9 キロ、20 分、JR 津山線と国道 53 号が町を縦断し、岡山市、津山市に接続している。

2005 (H17) 年に 3 町 (中央町、旭町、棚原町) が合併して誕生し、2024 年時点で人口は約 12,500 人、世帯数 5,884 世帯。一般会計予算は約 112 億円。

明治時代にジャーナリストとして活躍した岸田吟行氏が「卵かけご飯」を愛好し、広めたことから「卵かけご飯発祥の地」として町起こしをしている。

### ＜内容＞

日本の人口減少は歯止めがきかず少子高齢化へと推移する中で、2014 年 5 月に発表された、少子化対策と地方創生の必要性を訴える増田レポート「ストップ少子化・地方元気戦略」発表団体：日本創成会議（座長：増田寛也、元総務大臣・元岩手県知事）で、「消滅可能性都市」と指摘された美咲町が、消滅せず、生き残るための政策、施策を町長・職員・住民が取り組んでいることについて、東員町として学ぶべき事柄はなにかを研修した。

美咲町はこの 10 年で 2,500 人ほど人口が減少し、2050 年には 7,281 人になると予測。高齢化率は本年度 42.6%、2050 年予測は 49.4%、人口千人当たりの出生率は 2022 年 4.24 人、全国平均は 6.28 人との統計数値を根拠として、まちづくり施策は、①空き家を活用した移住・定住促進 ②町営分譲住宅団地購入補助金 ③新築木造住宅普及促進事業補助金 ④空き家総合相談窓口開設 ⑤4～10 区画の小規模区画分散整備 ⑥小学校から徒歩 2 キロメートル以内 ⑦若者・子育て世代向け低価格販売 等を展開している。

目指すまちづくりは、

「人交の増加」をキャッチフレーズとして、賢く収縮しながら地域共生社会を実現する。

人口を多くするという視点ではなく、人「交」密度、人の交わり（ひとつづきあい）の密度を高くして、「絆の再構築」を町政運営の基本としている。

旧来の住民組織にお任せではなく、「小規模・多機能・自治」を中心として、81 ある自治会を 13 の地域運営組織へ改変し、「地域主体で、公共の福祉を担い、行政と協働し、住みやすい地域の形成を図る方向での、自治意識の醸成・意識改革へとすすめている。

旧来の小中学校を廃し義務教育学校制度（小学校 6 年間と中学校 3 年間の義務教育を一貫して行う学校で、2016 年に学校教育法が改正され、制度化された新しい学校形態で 2024 年度現在全国で約 240 校・8 万人）を採用して、現在「旭学園」「柵原学園」の 2 校が開校されている。

旭・柵原・中央の各地域で「学校を核としたまちづくり」や多世代交流拠点の整備を進行中である。

「地域づくりにおいて大切なこととして、住民の外出支援が必要と考えるが、この点

はいかがですか」との私の質問に対し、

現在スクールバス 15 台を走らせている、町民の外出支援は、コミュニティーバスからタクシーの活用に切り替えた。運営は町主体でタクシー会社と契約して「黄福タクシー」とのネーミングで利用者に助成をしている、とのことであった。

また「重層支援課」があるがその内容を教えて、との私の質問には、

国民生活も変化する中で、様々な支援ニーズが表れてきている。子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった対象者ごとの支援体制だけでは、様々なニーズへの対応が困難になっており、こうしたことを、縦割り行政から、社会の変化に伴って生じている課題と、これから可能性の両方に目を向けた上で、重層的支援体制整備事業を設計したとの「厚労省の重層的支援体制整備事業」に基づいて、美咲町では「重層支援課」を本年 4 月に設置した。これは、本年 3 月に策定した「重層的支援体制整備事業実施計画」に基づくもので、課ができて半年だが、町民のニーズはたくさんあり、担当課は大忙しだとの説明だった。

#### ＜所感＞

印象的なことは、青野町長が自ら玄関先に出て私たちを迎えてくれた。

また職員のみなさんが自席で起立して庁内通路を会議室へ向かう私たちに笑顔で歓迎の意を表したことに、第一印象として好印象を感じた。

研修終了最後まで町長が説明・対話をされたことも印象的である。

「消滅可能性都市」とされた美咲町の町長選挙に当選され 2 期目の青野町長は、火中の栗を拾う思いで重責を担い、「賢く収縮するまちづくり」「役場が変わらないとまちは変わらない」「役場が変わればまちは変わる」を、職員とともに推進するという熱い思いを受け止めました。

以上

## 2日目

兵庫県加古川市 (ごみ減量化に向けた取り組みについて)

### <概要>

加古川市は、兵庫県南部に位置し人口約 26 万人、面積 138.48 km<sup>2</sup>、市制施行：1950 年（昭和 25 年）で歴史を持つ中堅都市である。

「ひと・まち・自然を大切にし ともにささえ はぐくむまちづくり」を基本理念に、「夢と希望を描き 幸せを実感できるまち 加古川」を目指している。

明石市、高砂市、姫路市、加西市、三木市、小野市、播磨町、稻美町に隣接している。議員数は 31 人。一般会計は 970 億 5 千万円（R6 年度）である。

### <内容>

ごみの減量を継続して実施していくことは東員町も共通する課題であり、本町に生かせる取り組みは何かという視点で研修を受けた。

加古川市でのごみ減量化に向けた取り組みは、加古川市・高砂町・稻美町・播磨町の 2 市 2 町で平成 4 年度から稼働する広域ごみ処理施設の処理量に合わせ、燃やすごみは 89.338 トンから 71.553 トンへと 20 パーセント減量することが求められ、これをごみ減量目標とした。

平成 30 年度末に 22.3% 削減を達成できた。さらに、令和 6 年度末では 33.9% 減となった。

減量効果の多かったものは、選定枝の資源化、粗大ごみの個別有料収集、事業系ごみの搬入検査の強化等である。具体策は、

- 1, 冷蔵庫の中身チェックの取り組みは、ごみ減量のアイデア募集で、「冷蔵庫の中身チェック」が最優秀賞に選ばれ、市の HP や啓発リーフレットで啓蒙・周知活動をしている。
- 2, 市民への啓発活動や教育プログラムは、「かんきょう出前講座」として 11 講座、参加対象は ①親子・子育て世代 ②幼稚園・保育園児 ③小学校低学年 ④小学校高学年 ⑤中学生・高校生 ⑥大学生・一般 の 6 コースに分けて、地球温暖化問題、省エネルギー、自然や生き物、ごみ分別・減量の大切さの学習を環境団体と連携して実施している。
- 3, 学校での取り組みは、
  - ① 小学 4 年生を対象に、夏休みごみ減量チャレンジの取り組みとして、夏休み期間家庭のごみ出しを手伝いながら、ごみ減量や資源の分別について考えてもらうことを目的として実施している。今年度は、6 校 599 人が参加した。
  - ② 3R（3R とはリデュース・リユース・リサイクル、持続可能な循環型社会の実現を目指す重要な考え方）の理解を深めるために、小学 4 年生から中学 3 年生までを対象に 3R 促進標語を募集し、入賞作品は市広報紙、HP 等へ掲載している。今年度優秀作品は、  
小学校の部 「3R 地球がよろこぶ あい言葉」  
中学校の部 「知らへんの？ 地球はごみ箱 ちゃんやで」

4. 分野別の主な取り組みは、

#### ④ 資源化・分別の推進

雑がみ分別収集（平成 22 年度～）：紙類の資源化を促進

資源ごみ集団回収奨励金制度（昭和 54 年度～）：町内会などによる回収活動を支援

小型家電リサイクル：使用済み家電から有用金属を回収

#### ❖ リユース促進

「おいくら」連携事業（2024 年開始）：民間リユースプラットフォームと連携し、不要品を再利用

マーケットエンタープライズとの協定：家具などの再利用を促進し、廃棄物削減へ

#### ▣ 食品ロス削減

「てまえどり」運動：消費期限の近い商品を積極的に選ぶ啓発

「おいしい食べきり運動協力店」制度：飲食店と連携し、食べ残し削減を推進

#### ▢ 生ごみ・剪定枝対策

電動式生ごみ処理機・容器購入補助制度：家庭での生ごみ減量を支援

段ボールコンポスト普及：簡易な堆肥化を促進

剪定枝粉碎機の無料貸出：庭木の枝を資源化

#### 🧠 啓発・教育活動

ごみ減量チャレンジ（小学 4 年生対象）：夏休みの家庭学習でごみ意識を育成

地域説明会の開催：町内会長や保健衛生推進委員向けに減量施策を周知

#### 📺 広域処理施設との連携

エコクリーンピアはりま（2022 年稼働）：高砂市に設置された広域ごみ処理施設に対応し、搬入量削減を目指す

<所感>

「私は、 “燃えるごみ”、“燃えないごみ”と呼んでいるが、加古川市のくごみ・資源物収集日程表印刷物には、 “燃やすごみ”、“燃やさないごみ”と書いてあるが、その理由は」との私の質問に対し、ごみ減量に対する市民意識向上に向け議論をして平成 29 年度にごみの名称を、 “燃やすごみ”、“燃やさないごみ”、資源ごみ⇒ “資源物” に変更をしたとのことでした。

加古川市は「27 万人の力で 20% ごみ減量」をスローガンに、資源化・リユース・食品ロス削減など多角的な施策を展開している。2021 年度には 2013 年度比で 25.4% の減量を達成したとのことであるが、このことは、行政が目標値を掲げ、周知し、市民・事業所に協力を求める、という行政運営の基本に基づき粘り強く取り組んだ結果と思いました。

本町の行政と議会活動に取り入れていく必要があることを学びました。



